

令和2年度
五城目町財務書類
(統一的な基準)

令和4年3月
五城目町 総務課

令和2年度決算に基づく五城目町財務書類の公表について

五城目町総務課

1. 地方公会計制度について

現行の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支（歳入・歳出・収支決算）の単式簿記による現金主義会計が採用されており、民間企業等の複式簿記による発生主義会計に比べ、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、ストック（残高）情報を把握することが困難で、全体としての財政状況がわかりにくいという問題点を抱えています。

官庁会計が採用している単式簿記・現金主義会計では、様々な点で会計に関する情報が不足しているという課題を解決するため、地方公共団体に民間企業が採用している複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れる取組が動き出しました。

平成27年1月23日総務大臣からの要請（「統一的な基準による地方公会計の整備について」）により、統一的な基準による財務書類を作成し、これを公表するものです。

2. 財務書類の概要

(1) 作成基準日

会計年度末 3月31日とし、出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）中の現金の受払いを終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

(2) 概要

財務書類の名称	略称	概要
貸借対照表	B S	基準日時点における資産・負債・純資産の残高等
行政コスト計算書	P L	会計期間中の費用・収益の取引高（減価償却費も計上）
純資産変動計算書	N W	会計期間中の純資産の変動
資金収支計算書	C F	会計期間中の現金の受払を表示

(3) 対象となる会計（団体）

連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計等	一般会計
			障害認定事業特別会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		下水道事業特別会計	
		水道事業会計	
会 計	株式会社あつたか五城目		
	秋田県市町村総合事務組合		
	秋田県市町村会館管理組合		
	秋田県後期高齢者医療広域連合		
	八郎湖周辺清掃事業組合		
	秋田県町村電算システム共同事業組合		

3. 財務書類の公表

令和2年度決算に基づく財務書類について、下記のとおり公表します。

ページ

■令和2年度決算に基づく一般会計等財務書類の指標	1
■一般会計等	
貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	5
注記	6
■全体会計	
貸借対照表	8
行政コスト計算書	9
純資産変動計算書	10
資金収支計算書	11
注記	12
■連結会計 (参考資料)	
貸借対照表	14
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
注記	18
■附属明細書（貸借対照表の内容に関する明細）	
(1) 資産項目の明細	
①有形固定資産の明細	20
②有形固定資産の行政目的別明細	23
③投資及び出資金の明細	26
④基金の明細	27
⑤貸付金の明細	28
⑥長期延滞債権の明細	29
⑦未収金の明細	30
(2) 負債項目の明細	
①地方債の明細	31
②引当金の明細	32
③補助金等の明細	33

令和2年度決算に基づく一般会計等財務書類の指標

秋田県 五城目町

住民基本台帳人口(令和3年1月1日) 8,799人

指標名		指標	説明
(1) 資産の状況	住民一人当たり資産額	1,518,281円/人	本町の資産を町民一人に分配するといくらになるかを示します。
	歳入額対資産比率	1.58年	当年度の歳入総額に対する資産合計の比率で、これまでに形成された社会資本(道路や公共施設など)が、歳入の何年分に相当するかを示します。
	有形固定資産減価償却率	80.95%	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示す指標。100%に近いほど老朽化が進行しているといえます。
(2) 資産と負債の比率	純資産比率	43.58%	保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを示します。純資産の変動は、現世代と将来世代の負担割合の変動したことを意味します。
	将来世代負担比率	35.21%	社会資本(道路や公共施設など)について、財源のうち将来の償還が必要な負債(地方債)を示します。
(3) 行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	668,233円/人	行政活動の効率性の度合いを示します。
(4) 負債の状況	住民一人当たり負債額	856,586円/人	本町の負債を町民一人に分配するといくらになるかを示します。
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	-640,993,114円	歳出の公債費、歳入の町債を除いた収支のバランスを示し、指標がプラスであれば、経費が税込等でまかなわれている(収入が支出より多い)ことを意味します。
(5) 受益者負担の状況	受益者負担比率	2.12%	経常費用(経常行政コスト)に対する経常収益(使用料等の受益者負担)の比率で、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。
(6) その他参考値	経常収支比率	92.4%	経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)に充当される経常一般財源収入の比率。比率が高いと、財政構造の柔軟性に欠け、硬直していることとなります。
	財政力指数	0.26	普通交付税算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の比率の、3カ年平均値。1に近いと財源に余裕があることとなります。
	実質公債費比率	10.5%	町が負担する地方債の償還金(公営企業会計や一部事務組合に対する地方債の償還負担金を含む)の標準財政規模を基本とした額に対する割合。
	将来負担比率	85.7%	町が将来負担しなければならない負債(地方債の残高や退職手当負担見込額など)の標準財政規模を基本とした額に対する割合。
	債務償還可能年数	8.4年	町が抱える地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標。この数値が小さいほど債務償還能力が高いといえます。

貸借対照表(BS)

(令和3年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,993,408,243	固定負債	6,846,276,383
有形固定資産	11,537,778,218	地方債	5,748,456,077
事業用資産	9,772,063,642	長期未払金	-
土地	3,839,276,225	退職手当引当金	1,094,103,217
立木竹	132,247,706	損失補償等引当金	-
建物	15,183,223,413	その他	3,717,089
建物減価償却累計額	-9,873,818,784	流動負債	690,819,605
工作物	556,272,850	1年内償還予定地方債	579,209,745
工作物減価償却累計額	-75,087,268	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	86,271,312
航空機	-	預り金	25,338,548
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,537,095,988
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,949,500	固定資産等形成分	13,016,641,243
インフラ資産	1,670,851,954	余剰分(不足分)	-7,194,383,834
土地	302,195,200		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	21,832,861,068		
工作物減価償却累計額	-20,464,204,314		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	616,267,915		
物品減価償却累計額	-521,405,293		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	455,630,025		
投資及び出資金	52,921,000		
有価証券	-		
出資金	52,921,000		
その他	-		
投資損失引当金	-8,089,771		
長期延滞債権	44,733,345		
長期貸付金	2,700,000		
基金	370,832,000		
減債基金	1,682,000		
その他	369,150,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,466,549		
流動資産	1,365,945,154		
現金預金	330,534,933		
未収金	14,592,236		
短期貸付金	-		
基金	1,023,233,000		
財政調整基金	1,023,233,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,415,015	純資産合計	5,822,257,409
資産合計	13,359,353,397	負債及び純資産合計	13,359,353,397

行政コスト計算書(PL)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	6,015,186,672
業務費用	3,100,712,917
人件費	1,325,616,814
職員給与費	1,039,793,961
賞与等引当金繰入額	-2,416,734
退職手当引当金繰入額	146,570,758
その他	141,668,829
物件費等	1,723,088,394
物件費	1,170,209,710
維持補修費	54,223,279
減価償却費	498,655,405
その他	-
その他の業務費用	52,007,709
支払利息	27,490,170
徴収不能引当金繰入額	9,881,564
その他	14,635,975
移転費用	2,914,473,755
補助金等	1,836,582,074
社会保障給付	461,168,992
他会計への繰出金	608,713,504
その他	8,009,185
経常収益	127,338,687
使用料及び手数料	57,772,229
その他	69,566,458
純経常行政コスト	5,887,847,985
臨時損失	3,915,603
災害復旧事業費	2,453,000
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	1,462,602
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,977,042
資産売却益	11,977,042
その他	-
純行政コスト	5,879,786,546

純資産変動計算書(NW)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,069,858,777	11,827,847,820	-6,757,989,043	
純行政コスト(△)	-5,879,786,546		-5,879,786,546	
財源	6,422,107,675		6,422,107,675	
税収等	3,791,263,890		3,791,263,890	
国県等補助金	2,630,843,785		2,630,843,785	
本年度差額	542,321,129		542,321,129	
固定資産等の変動(内部変動)		978,715,920	-978,715,920	
有形固定資産等の増加		2,810,685,875	-2,810,685,875	
有形固定資産等の減少		-1,456,848,955	1,456,848,955	
貸付金・基金等の増加		357,469,000	-357,469,000	
貸付金・基金等の減少		-732,590,000	732,590,000	
資産評価差額	-81,222,497	-81,222,497		
無償所管換等	291,300,000	291,300,000		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	752,398,632	1,188,793,423	-436,394,791	
本年度末純資産残高	5,822,257,409	13,016,641,243	-7,194,383,834	

資金収支計算書(CF)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,359,913,655
業務費用支出	2,445,439,900
人件費支出	1,181,462,790
物件費等支出	1,226,243,747
支払利息支出	27,490,170
その他の支出	10,243,193
移転費用支出	2,914,473,755
補助金等支出	1,836,582,074
社会保障給付支出	461,168,992
他会計への繰出支出	608,713,504
その他の支出	8,009,185
業務収入	4,561,353,410
税込等収入	3,785,843,579
国県等補助金収入	648,171,144
使用料及び手数料収入	57,772,229
その他の収入	69,566,458
臨時支出	2,453,000
災害復旧事業費支出	2,453,000
その他の支出	-
臨時収入	1,331,164,641
業務活動収支	530,151,396
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,219,138,722
公共施設等整備費支出	1,861,669,722
基金積立金支出	256,929,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	100,540,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,396,075,042
国県等補助金収入	651,508,000
基金取崩収入	632,500,000
貸付金元金回収収入	100,090,000
資産売却収入	11,977,042
その他の収入	-
投資活動収支	-823,063,680
【財務活動収支】	
財務活動支出	570,995,260
地方債償還支出	570,995,260
その他の支出	-
財務活動収入	888,400,000
地方債発行収入	888,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	317,404,740
本年度資金収支額	24,492,456
前年度末資金残高	280,703,929
本年度末資金残高	305,196,385
前年度末歳計外現金残高	20,858,627
本年度歳計外現金増減額	4,479,921
本年度末歳計外現金残高	25,338,548
本年度末現金預金残高	330,534,933

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には 簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としておりこのうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

- (8) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ・ 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ・ 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
- 一般会計
 - 障害認定事業特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | | |
|----------|------|---|
| 実質赤字比率 | - | % |
| 連結実質赤字比率 | - | % |
| 実質公債費比率 | 10.5 | % |
| 将来負担比率 | 85.7 | % |
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 26.9 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 36.1 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基金借入金（繰替運用）
- | | | |
|--------|-----|-----|
| 財政調整基金 | 500 | 百万円 |
|--------|-----|-----|
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | | |
|---------------------------|--------|-----|
| 標準財政規模 | 3,635 | 百万円 |
| 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 496 | 百万円 |
| 将来負担額 | 10,099 | 百万円 |
| 充当可能基金額 | 1,380 | 百万円 |
| 特定財源見込額 | 0 | 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 6,029 | 百万円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 -641 百万円
- ② 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- | | | |
|-------------|-----|-----|
| 一時借入金の限度額 | 800 | 百万円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 0 | 百万円 |

連結貸借対照表(BS)

(令和3年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,771,568,374	固定負債	10,597,739,787
有形固定資産	14,233,017,822	地方債等	8,933,173,498
事業用資産	9,772,063,642	長期未払金	-
土地	3,839,276,225	退職手当引当金	1,094,103,217
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	132,247,706	その他	570,463,072
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,039,599,580
建物	15,183,223,413	1年内償還予定地方債等	908,981,768
建物減価償却累計額	-9,873,818,784	未払金	8,458,925
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	556,272,850	前受金	-
工作物減価償却累計額	-75,087,268	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	91,012,825
船舶	-	預り金	31,146,062
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,637,339,367
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	15,859,822,374
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,563,135,223
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,949,500		
インフラ資産	4,142,736,398		
土地	331,686,275		
土地減損損失累計額	-		
建物	252,188,883		
建物減価償却累計額	-103,654,359		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,866,390,135		
工作物減価償却累計額	-22,203,874,536		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,150,187,215		
物品減価償却累計額	-831,969,433		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	538,550,552		
投資及び出資金	52,921,000		
有価証券	-		
出資金	52,921,000		
その他	-		
長期延滞債権	70,756,509		
長期貸付金	5,649,000		
基金	429,503,812		
減債基金	1,682,000		
その他	427,821,812		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,189,998		
流動資産	2,162,458,144		
現金預金	1,034,967,267		
未収金	37,769,651		
短期貸付金	-		
基金	1,088,254,000		
財政調整基金	1,088,254,000		
減債基金	-		
棚卸資産	6,183,028		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,715,802		
繰延資産	-	純資産合計	5,296,687,151
資産合計	16,934,026,518	負債及び純資産合計	16,934,026,518

連結行政コスト計算書(PL)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,916,624,406
業務費用	3,507,636,968
人件費	1,384,393,845
職員給与費	1,083,526,107
賞与等引当金繰入額	2,139,779
退職手当引当金繰入額	146,570,758
その他	152,157,201
物件費等	1,962,192,624
物件費	1,278,389,230
維持補修費	62,632,790
減価償却費	621,170,604
その他	-
その他の業務費用	161,050,499
支払利息	90,928,949
徴収不能引当金繰入額	17,007,800
その他	53,113,750
移転費用	5,408,987,438
補助金等	4,932,861,520
社会保障給付	461,302,130
その他	14,823,788
経常収益	368,918,912
使用料及び手数料	292,321,036
その他	76,597,876
純経常行政コスト	8,547,705,494
臨時損失	3,915,603
災害復旧事業費	2,453,000
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,230,190
資産売却益	11,977,042
その他	253,148
純行政コスト	8,539,390,907

連結純資産変動計算書(NW)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,400,494,717	14,817,872,934	-10,417,378,217	-
純行政コスト(△)	-8,539,390,907		-8,539,390,907	-
財源	9,225,505,838		9,225,505,838	-
税収等	4,909,856,560		4,909,856,560	-
国県等補助金	4,315,649,278		4,315,649,278	-
本年度差額	686,114,931		686,114,931	-
固定資産等の変動(内部変動)		831,871,937	-831,871,937	
有形固定資産等の増加		2,867,693,945	-2,867,693,945	
有形固定資産等の減少		-1,633,191,020	1,633,191,020	
貸付金・基金等の増加		380,069,012	-380,069,012	
貸付金・基金等の減少		-782,700,000	782,700,000	
資産評価差額	-81,222,497	-81,222,497		
無償所管換等	291,300,000	291,300,000		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	896,192,434	1,041,949,440	-145,757,006	-
本年度末純資産残高	5,296,687,151	15,859,822,374	-10,563,135,223	-

連結資金収支計算書(CF)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,123,085,081
業務費用支出	2,714,097,643
人件費支出	1,240,598,556
物件費等支出	1,341,705,041
支払利息支出	90,928,949
その他の支出	40,865,097
移転費用支出	5,408,987,438
補助金等支出	4,932,861,520
社会保障給付支出	461,302,130
その他の支出	14,823,788
業務収入	7,584,480,502
税込等収入	4,873,484,391
国県等補助金収入	2,331,787,637
使用料及び手数料収入	302,610,598
その他の収入	76,597,876
臨時支出	2,453,000
災害復旧事業費支出	2,453,000
その他の支出	-
臨時収入	1,332,606,789
業務活動収支	791,549,210
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,254,243,735
公共施設等整備費支出	1,874,174,723
基金積立金支出	277,829,012
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	102,240,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,446,509,809
国県等補助金収入	651,508,000
基金取崩収入	679,261,000
貸付金元金回収収入	103,337,000
資産売却収入	12,403,809
その他の収入	-
投資活動収支	-807,733,926
【財務活動収支】	
財務活動支出	902,374,661
地方債等償還支出	902,374,661
その他の支出	-
財務活動収入	995,200,000
地方債等発行収入	995,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	92,825,339
本年度資金収支額	76,640,623
前年度末資金残高	932,988,096
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,009,628,719
前年度末歳計外現金残高	20,858,627
本年度歳計外現金増減額	4,479,921
本年度末歳計外現金残高	25,338,548
本年度末現金預金残高	1,034,967,267

全体会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合をた額を計上しております。

・退職給付引当金

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としておりこのうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2 重要な後発事象

簡易水道事業特別会計について、平成29年4月1日から水道事業会計に統合したため廃止されました。

3 追加情報

(1) 対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

下水道事業特別会計	企業債残高	2, 523百万円
	他会計繰入金	194百万円
水道事業会計	企業債残高	991百万円
	他会計繰入金	30百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間におき現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表(BS)

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,159,490,521	固定負債	10,641,450,319
有形固定資産	14,596,282,692	地方債等	8,974,271,860
事業用資産	10,131,309,056	長期未払金	-
土地	3,852,659,668	退職手当引当金	1,094,194,743
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	132,247,706	その他	572,983,716
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,077,049,576
建物	15,791,484,574	1年内償還予定地方債等	935,782,427
建物減価償却累計額	-10,136,331,733	未払金	10,372,191
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	556,324,670	前受金	7,233,334
工作物減価償却累計額	-75,120,663	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	91,408,258
船舶	-	預り金	31,320,588
船舶減価償却累計額	-	その他	932,778
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,718,499,895
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	16,277,189,407
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,525,828,467
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	143,000		
その他減価償却累計額	-47,666		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,949,500		
インフラ資産	4,142,736,398		
土地	331,686,275		
土地減損損失累計額	-		
建物	252,188,883		
建物減価償却累計額	-103,654,359		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,866,390,135		
工作物減価償却累計額	-22,203,874,536		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,161,581,509		
物品減価償却累計額	-839,344,271		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	964,332		
ソフトウェア	944,332		
その他	20,000		
投資その他の資産	562,243,497		
投資及び出資金	47,931,200		
有価証券	-		
出資金	47,931,200		
その他	-		
長期延滞債権	71,592,990		
長期貸付金	5,649,000		
基金	447,167,104		
減債基金	1,682,000		
その他	445,485,104		
その他	2,094,872		
徴収不能引当金	-12,191,669		
流動資産	2,310,370,314		
現金預金	1,151,916,010		
未収金	38,242,357		
短期貸付金	-		
基金	1,117,698,886		
財政調整基金	1,117,698,886		
減債基金	-		
棚卸資産	7,006,750		
その他	222,209		
徴収不能引当金	-4,715,898		
繰延資産	-	純資産合計	5,751,360,940
資産合計	17,469,860,835	負債及び純資産合計	17,469,860,835

連結行政コスト計算書(PL)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,830,256,022
業務費用	3,752,173,651
人件費	1,403,261,711
職員給与費	1,099,420,340
賞与等引当金繰入額	2,535,212
退職手当引当金繰入額	146,705,155
その他	154,601,004
物件費等	2,144,597,959
物件費	1,425,707,024
維持補修費	76,897,429
減価償却費	641,993,506
その他	-
その他の業務費用	204,313,981
支払利息	92,263,802
徴収不能引当金繰入額	17,009,567
その他	95,040,612
移転費用	7,078,082,371
補助金等	6,600,041,603
社会保障給付	461,302,130
その他	16,738,638
経常収益	426,403,668
使用料及び手数料	301,485,366
その他	124,918,302
純経常行政コスト	10,403,852,354
臨時損失	2,453,001
災害復旧事業費	2,453,000
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,230,190
資産売却益	11,977,042
その他	253,148
純行政コスト	10,394,075,165

連結純資産変動計算書(NW)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,818,724,444	15,282,089,140	-10,463,364,696	-
純行政コスト(△)	-10,394,075,165		-10,394,075,165	-
財源	11,132,788,528		11,132,788,528	-
税収等	5,893,173,354		5,893,173,354	-
国県等補助金	5,239,615,174		5,239,615,174	-
本年度差額	738,713,363		738,713,363	-
固定資産等の変動(内部変動)		800,593,660	-800,593,660	
有形固定資産等の増加		2,876,390,778	-2,876,390,778	
有形固定資産等の減少		-1,660,641,091	1,660,641,091	
貸付金・基金等の増加		382,656,309	-382,656,309	
貸付金・基金等の減少		-797,812,336	797,812,336	
資産評価差額	-81,222,497	-81,222,497		
無償所管換等	291,300,000	291,300,000		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-16,089,829	-15,577,979	-511,850	-
その他	-64,541	7,083	-71,624	
本年度純資産変動額	932,636,496	995,100,267	-62,463,771	-
本年度末純資産残高	5,751,360,940	16,277,189,407	-10,525,828,467	-

連結資金収支計算書(CF)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,016,402,113
業務費用支出	2,938,319,742
人件費支出	1,259,617,431
物件費等支出	1,503,500,984
支払利息支出	92,263,802
その他の支出	82,937,525
移転費用支出	7,078,082,371
補助金等支出	6,600,041,603
社会保障給付支出	461,302,130
その他の支出	16,738,638
業務収入	9,548,982,493
税込等収入	5,856,801,185
国県等補助金収入	3,255,753,533
使用料及び手数料収入	311,774,928
その他の収入	124,652,847
臨時支出	2,453,000
災害復旧事業費支出	2,453,000
その他の支出	-
臨時収入	1,332,606,789
業務活動収支	862,734,169
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,258,775,943
公共施設等整備費支出	1,874,781,785
基金積立金支出	281,754,158
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	102,240,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,462,432,486
国県等補助金収入	651,508,000
基金取崩収入	695,183,615
貸付金元金回収収入	103,337,000
資産売却収入	12,403,809
その他の収入	62
投資活動収支	-796,343,457
【財務活動収支】	
財務活動支出	935,478,831
地方債等償還支出	934,026,885
その他の支出	1,451,946
財務活動収入	995,200,000
地方債等発行収入	995,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	59,721,169
本年度資金収支額	126,111,881
前年度末資金残高	999,797,729
比例連結割合変更に伴う差額	81,898
本年度末資金残高	1,125,991,508
前年度末歳計外現金残高	21,441,530
本年度歳計外現金増減額	4,482,972
本年度末歳計外現金残高	25,924,502
本年度末現金預金残高	1,151,916,010

連結会計財務書類 注記

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております
 - ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
 - ・退職給付引当金
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には 簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としておりこのうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税等の会計処理
税込方式によっております。
- (8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

2 重要な後発事象

簡易水道事業特別会計について、平成29年4月1日から水道事業会計に統合したため廃止されました。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
株式会社あつたか五城目	第三セクター等	全部連結	
秋田県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	退職手当事務 1.463% 消防団員等公務災害補償事務 1.104% 非常勤職員等公務災害補償事務 1.145% 学校医等公務災害補償事務 2.632% 交通災害共済事務 0.799%
秋田県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.37%
八郎湖周辺清掃事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.1%
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.33%
秋田県町村電算システム共同事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.70%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

下水道事業特別会計	企業債残高	2, 5 2 3 百万円
	他会計繰入金	1 9 4 百万円
水道事業会計	企業債残高	9 9 1 百万円
	他会計繰入金	3 0 百万円

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、これらの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を行っている等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名:五城目町
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,065,932,991	2,529,542,627	874,505,924	19,720,969,694	9,948,906,052	302,375,873	9,772,063,642
土地	3,839,276,225	-	-	3,839,276,225	-	-	3,839,276,225
立木竹	213,470,203	2,796,027	84,018,524	132,247,706	-	-	132,247,706
建物	12,424,505,035	2,357,247,578	31,080,000	14,750,672,613	9,687,649,049	228,778,719	5,063,023,564
建物付属設備	432,550,800	-	-	432,550,800	186,169,735	37,233,947	246,381,065
工作物	396,723,328	159,549,522	-	556,272,850	75,087,268	36,363,207	481,185,582
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	759,407,400	9,949,500	759,407,400	9,949,500	-	-	9,949,500
インフラ資産	21,762,744,568	372,311,700	-	22,135,056,268	20,464,204,314	162,672,730	1,670,851,954
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	164,959	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	283,500	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	-	-	301,746,741	-	-	301,746,741
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	14,246,063	-	-	14,246,063	6,858,675	1,371,735	7,387,388
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	10,311,840	-	-	10,311,840	1,288,980	257,796	9,022,860
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	21,435,991,465	372,311,700	-	21,808,303,165	20,456,056,659	161,043,199	1,352,246,506
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	602,949,093	13,318,822	-	616,267,915	521,405,293	33,606,802	94,862,622
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	602,949,093	13,318,822	-	616,267,915	521,405,293	33,606,802	94,862,622
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	40,431,626,652	2,915,173,149	874,505,924	42,472,293,877	30,934,515,659	498,655,405	11,537,778,218

有形固定資産の明細

自治体名: 五城目町
会計: 全体会計

年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,065,932,991	2,529,542,627	874,505,924	19,720,969,694	9,948,906,052	302,375,873	9,772,063,642
土地	3,839,276,225	-	-	3,839,276,225	-	-	3,839,276,225
立木竹	213,470,203	2,796,027	84,018,524	132,247,706	-	-	132,247,706
建物	12,424,505,035	2,357,247,578	31,080,000	14,750,672,613	9,687,649,049	228,778,719	5,063,023,564
建物付属設備	432,550,800	-	-	432,550,800	186,169,735	37,233,947	246,381,065
工作物	396,723,328	159,549,522	-	556,272,850	75,087,268	36,363,207	481,185,582
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	759,407,400	9,949,500	759,407,400	9,949,500	-	-	9,949,500
インフラ資産	21,927,000,168	374,159,700	-	22,301,159,868	20,476,963,584	165,957,831	1,824,196,284
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	164,959	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	283,500	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	-	-	301,746,741	-	-	301,746,741
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	14,246,063	-	-	14,246,063	6,858,675	1,371,735	7,387,388
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	10,311,840	-	-	10,311,840	1,288,980	257,796	9,022,860
下水道(公共工作物)	61,914,980	-	-	61,914,980	6,191,485	1,238,297	55,723,495
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	21,538,332,085	374,159,700	-	21,912,491,785	20,462,624,444	163,090,003	1,449,867,341
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	602,949,093	13,318,822	-	616,267,915	521,405,293	33,606,802	94,862,622
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	602,949,093	13,318,822	-	616,267,915	521,405,293	33,606,802	94,862,622
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	40,595,882,252	2,917,021,149	874,505,924	42,638,397,477	30,947,274,929	501,940,506	11,691,122,548

有形固定資産の明細

自治体名:五城目町
会計:連結会計

年度:令和2年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,065,932,991	2,529,542,627	874,505,924	19,720,969,694	9,948,906,052	302,375,873	9,772,063,642
土地	3,839,276,225	-	-	3,839,276,225	-	-	3,839,276,225
立木竹	213,470,203	2,796,027	84,018,524	132,247,706	-	-	132,247,706
建物	12,424,505,035	2,357,247,578	31,080,000	14,750,672,613	9,687,649,049	228,778,719	5,063,023,564
建物付属設備	432,550,800	-	-	432,550,800	186,169,735	37,233,947	246,381,065
工作物	396,723,328	159,549,522	-	556,272,850	75,087,268	36,363,207	481,185,582
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	759,407,400	9,949,500	759,407,400	9,949,500	-	-	9,949,500
インフラ資産	21,927,000,168	374,159,700	-	22,301,159,868	20,476,963,584	165,957,831	1,824,196,284
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	164,959	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	283,500	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	-	-	301,746,741	-	-	301,746,741
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	14,246,063	-	-	14,246,063	6,858,675	1,371,735	7,387,388
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	10,311,840	-	-	10,311,840	1,288,980	257,796	9,022,860
下水道(公共工作物)	61,914,980	-	-	61,914,980	6,191,485	1,238,297	55,723,495
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	21,538,332,085	374,159,700	-	21,912,491,785	20,462,624,444	163,090,003	1,449,867,341
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	602,949,093	13,318,822	-	616,267,915	521,405,293	33,606,802	94,862,622
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	602,949,093	13,318,822	-	616,267,915	521,405,293	33,606,802	94,862,622
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	40,595,882,252	2,917,021,149	874,505,924	42,638,397,477	30,947,274,929	501,940,506	11,691,122,548

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:五城目町
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,816,167,364	2,518,095,869	2,087,184	-	26,458,134	362,960,274	46,294,817	9,772,063,642
土地	3,831,250,267	999,120	-	-	-	7,026,838	-	3,839,276,225
立木竹	132,247,706	-	-	-	-	-	-	132,247,706
建物	2,581,523,511	2,351,704,233	1,265,000	-	6,657,970	121,872,850	-	5,063,023,564
建物付属設備	11,922,120	948,025	-	-	-	233,377,270	133,650	246,381,065
工作物	249,274,260	164,444,491	822,184	-	19,800,164	683,316	46,161,167	481,185,582
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,949,500	-	-	-	-	-	-	9,949,500
インフラ資産	1,660,350,055	286,850	-	642,060	9,022,860	-	550,129	1,670,851,954
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	-	-	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	-	-	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	-	-	-	-	-	-	301,746,741
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	7,387,388	-	-	-	-	-	-	7,387,388
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	9,022,860	-	-	9,022,860
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	1,350,767,467	286,850	-	642,060	-	-	550,129	1,352,246,506
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,717,091	8,714,204	3	5	2,397,171	70,642,377	9,391,771	94,862,622
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,717,091	8,714,204	3	5	2,397,171	70,642,377	9,391,771	94,862,622
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,480,234,510	2,527,096,923	2,087,187	642,065	37,878,165	433,602,651	56,236,717	11,537,778,218

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:五城目町
会計:全体会計

年度:令和2年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,816,167,364	2,518,095,869	2,087,184	-	26,458,134	362,960,274	46,294,817	9,772,063,642
土地	3,831,250,267	999,120	-	-	-	7,026,838	-	3,839,276,225
立木竹	132,247,706	-	-	-	-	-	-	132,247,706
建物	2,581,523,511	2,351,704,233	1,265,000	-	6,657,970	121,872,850	-	5,063,023,564
建物付属設備	11,922,120	948,025	-	-	-	233,377,270	133,650	246,381,065
工作物	249,274,260	164,444,491	822,184	-	19,800,164	683,316	46,161,167	481,185,582
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,949,500	-	-	-	-	-	-	9,949,500
インフラ資産	1,813,694,385	286,850	-	642,060	9,022,860	-	550,129	1,824,196,284
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	-	-	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	-	-	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	-	-	-	-	-	-	301,746,741
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	7,387,388	-	-	-	-	-	-	7,387,388
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	9,022,860	-	-	9,022,860
下水道(公共工作物)	55,723,495	-	-	-	-	-	-	55,723,495
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	1,448,388,302	286,850	-	642,060	-	-	550,129	1,449,867,341
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,717,091	8,714,204	3	5	2,397,171	70,642,377	9,391,771	94,862,622
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,717,091	8,714,204	3	5	2,397,171	70,642,377	9,391,771	94,862,622
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,633,578,840	2,527,096,923	2,087,187	642,065	37,878,165	433,602,651	56,236,717	11,691,122,548

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:五城目町
会計:連結会計

年度:令和2年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,816,167,364	2,518,095,869	2,087,184	-	26,458,134	362,960,274	46,294,817	9,772,063,642
土地	3,831,250,267	999,120	-	-	-	7,026,838	-	3,839,276,225
立木竹	132,247,706	-	-	-	-	-	-	132,247,706
建物	2,581,523,511	2,351,704,233	1,265,000	-	6,657,970	121,872,850	-	5,063,023,564
建物付属設備	11,922,120	948,025	-	-	-	233,377,270	133,650	246,381,065
工作物	249,274,260	164,444,491	822,184	-	19,800,164	683,316	46,161,167	481,185,582
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,949,500	-	-	-	-	-	-	9,949,500
インフラ資産	1,813,694,385	286,850	-	642,060	9,022,860	-	550,129	1,824,196,284
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	-	-	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	-	-	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	-	-	-	-	-	-	301,746,741
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	7,387,388	-	-	-	-	-	-	7,387,388
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	9,022,860	-	-	9,022,860
下水道(公共工作物)	55,723,495	-	-	-	-	-	-	55,723,495
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	1,448,388,302	286,850	-	642,060	-	-	550,129	1,449,867,341
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,717,091	8,714,204	3	5	2,397,171	70,642,377	9,391,771	94,862,622
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,717,091	8,714,204	3	5	2,397,171	70,642,377	9,391,771	94,862,622
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,633,578,840	2,527,096,923	2,087,187	642,065	37,878,165	433,602,651	56,236,717	11,691,122,548

投資及び出資金の明細

自治体名：五城目町

年度：令和2年度

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社あつたか五城目	5,000,000	18,757,423	24,936,965	-6,179,542	10,000,000	50%	-3,089,771	8,089,771	5,000,000
合計	5,000,000								

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社秋田放送	275,000									
秋田県食肉流通公社	50,000									
秋田県農業信用基金協会出資金	4,440,000									
秋田県信用保証協会出資金	13,634,000									
秋田県土地改良事業振興基金出資金	580,000									
秋田県厚生農業協同組合連合会出資金	1,070,000									
五城目森林組合出資金	14,505,000									
秋田県体育協会出資金	10,000									
秋田県農業公社肉用子牛生産者補給金制度出資金	500,000									
秋田県公的医療機関振興会出資金	62,000									
秋田県学校保健会出資金	30,000									
秋田県国際交流協会出資金	1,442,000									
秋田県暴力団壊滅県民会議出資金	379,000									
秋田県林業労働対策基金出資金	3,863,000									
秋田県臓器移植推進協会出資金	1,110,000									
秋田県赤十字病院移転新築事業出資金	2,171,000									
秋田県農業公社出資金	1,400,000									
秋田県青果物安定基金協会出資金	100,000									
地方公営企業等金融機構出資金	1,300,000									
あきた創業サポートファンド出資金	1,000,000									
合計	47,921,000									

出資金合計

52,921,000

基金の明細

自治体名：五城目町
 年度：令和2年度

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【一般会計】						
財政調整基金	1,023,233,000				1,023,233,000	
減債基金	1,682,000				1,682,000	
その他基金	土地開発基金	22,670,000			22,670,000	
	ふるさと愛郷基金	42,114,000			42,114,000	
	企業立地推進対策基金	100,818,000			100,818,000	
	災害対策基金	5,300,000			5,300,000	
	教育施設整備基金	10,019,000			10,019,000	
	森林環境譲与税基金	35,363,000			35,363,000	
	公共施設等総合管理基金	131,510,000			131,510,000	
	中小企業経営安定支援基金	21,356,000			21,356,000	
小計	369,150,000			369,150,000		
一般会計 基金合計	1,394,065,000			1,394,065,000		
【特別会計】						
国保財政調整基金	65,021,000				65,021,000	
国保高額療養費資金貸付基金	1,251,812				1,251,812	
介護給付費準備基金	57,420,000				57,420,000	
計	123,692,812				123,692,812	
合計	1,517,757,812				1,517,757,812	

貸付金の明細

自治体名：五城目町

年度：令和2年度

(単位：円)

相手先名または種別	期首残高		収入済額	新規貸付分	不能欠損額	期末残高
[一般会計]						
育英資金貸付金	現年度分+新規貸付分	1,980,000				1,980,000
	滞納繰越分	270,000				270,000
	当期発生分		90,000	540,000		450,000
合計		2,250,000	90,000	540,000	0	2,700,000

短期と長期の区別が不明のため、全て長期貸付金で処理

相手先名または種別	期首残高		収入済額	新規貸付分	不能欠損額	期末残高
[下水道会計]						
公共下水道受益者負担金	期首+収入済分	4,190,000	3,085,500	1,700,000	34,000	2,770,500
指定環境保全公共下水道受益者負担金	期首+収入済分	408,000	161,500		68,000	178,500
合計		4,598,000	3,247,000	1,700,000	102,000	2,949,000

長期延滞債権の洗替で処理

長期延滞債権の明細

自治体名：五城目町

年度：令和2年度

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
一般会計		
育英資金貸付金	2,700,000	63,180
下水道事業会計		
公共下水道受益者負担金	2,770,500	141,850
特定環境保全公共下水道受益者負担金	178,500	9,139
	(2,949,000)	(150,989)
小計	5,649,000	214,169
【未収金】		
一般会計	44,733,345	7,403,369
国民健康保険特別会計	21,958,386	3,638,505
後期高齢者医療特別会計	212,350	73,962
介護保険特別会計	2,515,950	799,317
下水道事業特別会計	1,336,478	60,676
小計	70,756,509	11,975,829
合計	76,405,509	12,189,998

未収金の明細

自治体名：五城目町

年度：令和2年度

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
一般会計	14,592,236	2,415,015
国民健康保険特別会計	7,770,670	1,287,600
後期高齢者医療特別会計	0	0
介護保険特別会計	2,206,630	701,046
下水道事業特別会計	6,875,352	312,141
水道事業会計	6,324,763	0
小計	37,769,651	4,715,802
合計	37,769,651	4,715,802

負債項目の明細

自治体名：五城目町

年度：令和2年度

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	4,003,781,864	346,022,160	2,673,867,008	726,134,987	102,755,278	11,240,000	0	0	0	489,784,591
一般公共事業	126,989,119	14,052,049	120,071,341		1,817,778	5,100,000				
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	3,800,000	0	3,800,000							
災害復旧	195,533,857	25,615,566	195,533,857							
教育・福祉施設	506,757,788	29,229,200	500,617,788			6,140,000				
一般単独事業	650,794,734	91,660,355	5,592,435	644,264,799	937,500					
その他	2,519,906,366	185,464,990	1,848,251,587	81,870,188	100,000,000					489,784,591
【特別分】	2,323,883,958	233,187,585	1,506,012,027	111,359,709	702,712,222	3,800,000	0	0	0	0
臨時財政対策債	2,238,733,867	219,225,624	1,454,966,477	83,634,390	700,133,000					
減税補てん債	26,043,143	3,596,915	10,518,143	14,400,000	1,125,000					
退職手当債	0	0								
その他	59,106,948	10,365,046	40,527,407	13,325,319	1,454,222	3,800,000				
【その他】	0	0								
合計	6,327,665,822	579,209,745	4,179,879,035	837,494,696	805,467,500	15,040,000	0	0	0	489,784,591

②地方債等（利率別）の明細

(単位：円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
	6,327,665,822	5,782,860,662	301,523,336	220,465,812	3,200,000	4,744,753	506,463	14,364,796

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
	6,327,665,822	104,025,317	111,201,542	172,845,243	140,936,592	222,457,838	1,991,476,654	1,541,003,250	712,593,965

④特定の契約情報が付された地方債等の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

引当金の明細

自治体名：五城目町

年度：令和2年度

賞与引当金

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用(不納欠損)	その他	
一般会計	88,688,046	86,271,312	88,688,046		86,271,312
介護保険特別会計	2,569,458	2,382,882	2,569,458		2,382,882
下水道事業特別会計	1,397,790	1,225,631	1,397,790		1,225,631
水道事業会計	1,133,000	1,133,000	1,133,000		1,133,000
合計	93,788,294	91,012,825	93,788,294	0	91,012,825

補助金等の明細

自治体名：五城目町

年度：令和2年度

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	一般会計		1,836,582,074	あったか生活応援事業補助金ほか
	国民健康保険特別会計		1,103,538,246	一般被保険者療養給付費負担金ほか
	後期高齢者医療特別会計		133,662,324	後期高齢者医療広域連合納付金
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		1,843,805,798	居宅介護サービス給付費負担金ほか
	下水道事業特別会計		42,875,585	流域下水道使用量負担金ほか
	水道事業会計		2,960,733	
	計		4,963,424,760	
合計				